

通所介護現行相当サービス内容一覧

項目		内容
基準		通所介護現行相当
サービス種別		現行相当サービス
サービス内容		○介護予防通所介護と同様のサービス ○生活機能の向上のための機能訓練・運動・レクリエーション 等
サービス提供の考え方		○既にサービスを利用しているケースで特に現行相当のサービスの利用の継続が必要なケース ○別に示す状態・状況に当てはまり、専門職のかかわりが必要なケース
実施方法		市が事業所を指定
サービス提供者		通所介護事業所
基準		予防給付の基準を基本
管理者		常勤 1 名専従（ただし、業務に支障のない場合は兼務可能）
生活相談員		専従 1 人以上（時間換算）
（准）看護師		専従 1 人以上（時間換算） （定員 1 0 名以下の事業所においては看護職員または介護職員）
従事者	15 人未満	専従 1 人以上（時間換算）
	15 人以上	1 5 人以上 1 人につき専従 0. 2 人以上（時間換算）
機能訓練士		1 名以上（兼務可）
設備		現行の予防給付に準ずる ・ 食堂・機能訓練室（3 ㎡×利用定員以上） ・ 静養室・相談室・事務室 ・ 消火設備その他の非常災害に必要な設備 ・ 必要なその設備・備品
運営基準		現行の予防給付に準ずる ・ 個別サービス計画の作成 ・ 運営規定等の説明、同意 ・ 提供拒否の禁止 ・ 従事者の清潔保持・健康状態の管理 ・ 従事者または従事者であった者の秘密保持 ・ 事故発生時の対応 ・ 廃止・休止の届出と便宜の提供 （現行の基準と同様）
利用者の安全配慮		保険加入の義務
心身の状況等の把握		必要
利用者に関する市への通知		○要支援状態の程度を増進または要介護状態になったとき ○不正な行為により保険給付を受けようとするとき
利用者のモニタリング		1 回／1 ヶ月

項目	内容
単価	事業対象者・要支援１：１，６４７単位／１月 要支援２：３，３７７単位／１月 ※事業対象者は原則要支援１相当とし、アセスメント等により要支援２相当が妥当と考えられる場合は要支援２の単価を適用する
算定の考え方	地域支援事業実施要綱（案）別添１の通所型サービス費の単価を適用
各種加算	現行の介護予防通所介護にかかる加算（基準も同様とする）
利用者負担	１割相当＋実費 ※一定以上の所得者は２割相当

別に定める基準

項目	内容
現行の介護予防通所介護相当のサービスの対象となるケース（案）	<p>①指定難病疾患や退院直後で状態が変化しやすい者など、医療的なケアや病気症状の観察が必要な者</p> <p>②身体障害者手帳２級以上や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者</p> <p>③入浴・食事・排せつなどの身体介護が必要な者</p> <p>④認知症の症状があり専門知識に基づくかわりが必要な者</p> <p>⑤集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善が見込める者</p> <p>⑥上記以外で医師の意見書等により特に必要性を指摘されたうえで、ケース会議等により検討した結果、当該サービスが必要とされた場合</p>
生活相談員 資格要件	<p>（１）社会福祉士（２）社会福祉主事任用資格（３）精神保健福祉士（４）－１ 介護福祉士（４）－２ 介護支援専門員（４）－３ その他、保健・医療・福祉に係る資格又は実務経験から、（４）－１から（４）－２と同等の能力を有すると認められる者。</p> <p>※（４）－３については、「生活相談員の任用に係る申立書」を届け出ることにより、生活相談員として従事することを可能としますが、申し立てる法人においては、専門性の評価、キャリアアップの観点から、介護現場に求められる資格、実務経験により、同等の能力を有するか判断してください。（平成 21 年 2 月 24 日 三重県健康福祉部長寿社会室）</p>